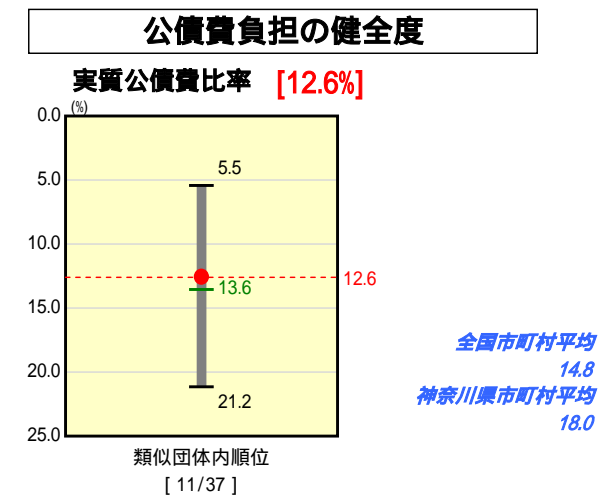
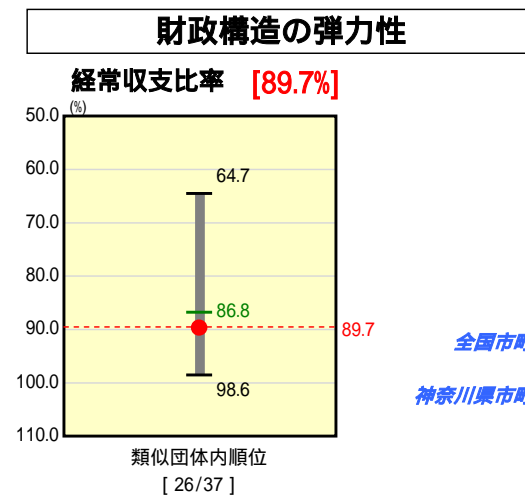
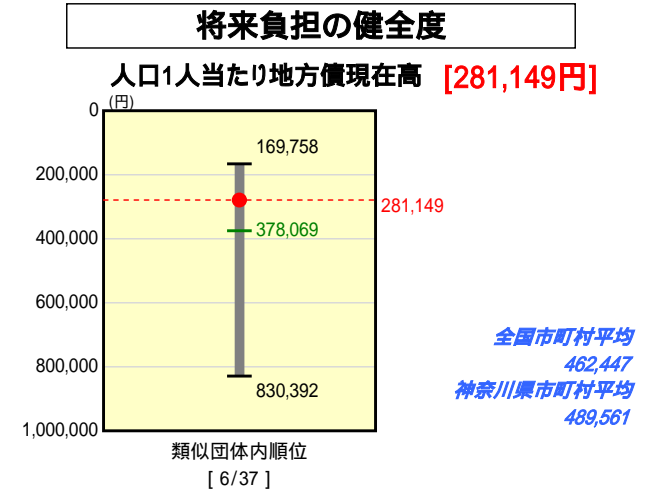
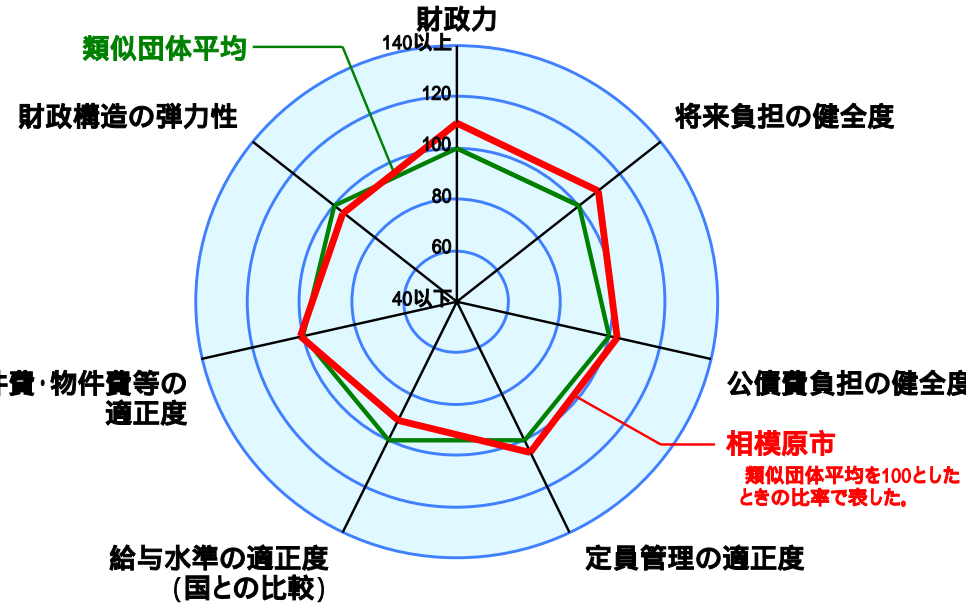
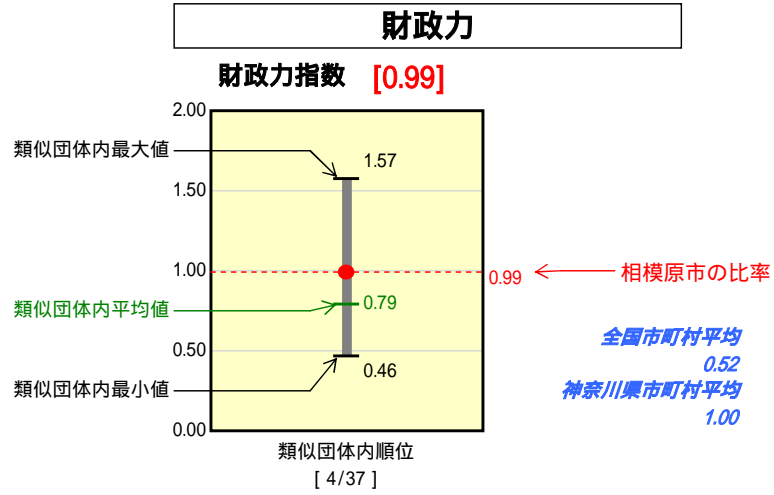


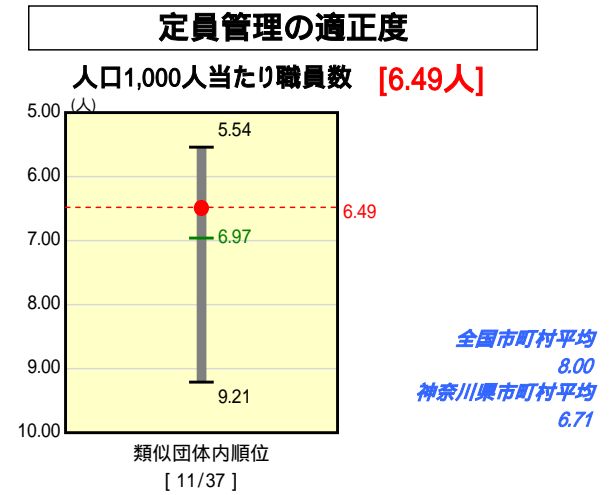
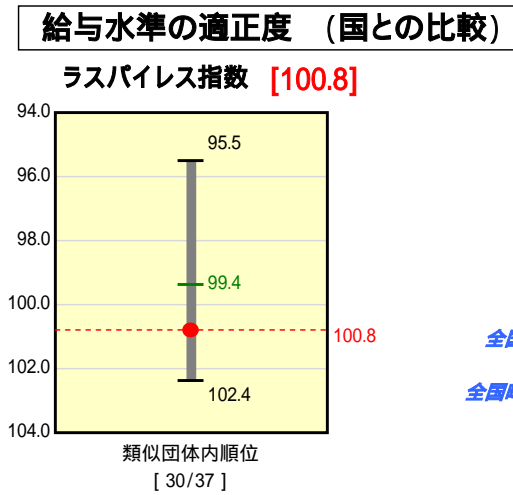
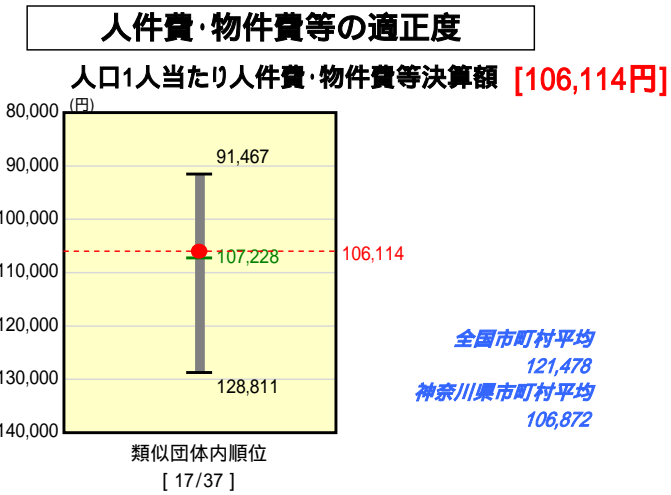
市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

神奈川県 相模原市

人口	652,768	人(H18.3.31現在)
面積	244.03	km ²
歳入総額	184,409,196	千円
歳出総額	175,745,971	千円
実質収支	7,006,208	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】市町村合併に伴い、平成16年度における本市の財政力指数と比べ、0.01ポイント低下しているが、平成16年度の合併関係市町村分を平成17年度と同様に合算した結果と比較すると、0.02ポイント高くなっており、類似団体平均よりも0.2ポイント上回っている。これは、歳入に関して三位一体改革による税源移譲に加え、税制改正及び納税義務者の増加、企業収益の堅調な推移などによる市税の増収が要因としてあげられる。今後も新たな増収策の推進や市税等収納の強化を図り、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】市税及び地方譲与税が増収となったものの、減税補てん償及び臨時財政対策債の発行額が減少し、扶助費及び他会計への繰出金が増加したため、合併関係市町村及び一部事務組合の前年度決算額を純計した結果と比較すると0.4ポイント伸びたが、類似団体平均を2.9ポイント下回っている。本市の行政運営の中長期的な指針である「さがみはら都市経営ビジョン」に掲げる平成15年度からの5年間で、現年度分収納率を市税0.2%、国民健康保険税1.4%向上させ、財源の確保に努めるとともに、事務事業の見直しによる事務の効率化、民間委託・指定管理者制度の活用により、経常経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】類似団体平均と比較して人件費・物件費等の決算額が低くなっているのは、指定管理者制度の導入、合併に伴う内部部門の統合等による職員数の減による。引き続き「さがみはら都市経営ビジョン」に掲げる「公共施設全般において総合的な計画・管理運営を行う」の目標を基本とし、人件費・物件費等の抑制に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】行政改革の推進による市債発行を抑制しているため、平成16年度の合併関係市町村の合算と比較すると人口1人当たり約1,900円の減となり、類似団体平均を下回っている。今後とも「さがみはら都市経営ビジョン」に掲げる「平成17年度から3年間の市債発行額を480億円に抑える」という目標達成に向け、財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】類似団体平均を1.0ポイント下回っているが、今後も借換債や資本費平準化債及び銀行等引受債において引き続き15年償還の活用などにより、償還額の平準化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】市町村合併に伴い、県からの移管事務への対応等による職員数の増があった一方で、管理部門・業務部門の統合等により、前年度(合併関係市町村及び一部事務組合の合算)と比べて、0.01ポイントの減となり、類似団体平均を下回っている。今後とも、「さがみはら都市経営ビジョン」に掲げる「平成22年度までの各年平均1.1%以上の職員定数を削減する」という目標に向け、職員定数管理計画に基づき、より効率的な管理に努める。

【ラスパイレス指数】旧来からの給与体系により類似団体平均を1.4ポイント上回り、100.8となっているが、前年からは0.5ポイント低下している。平成18年度に給与表の見直し等給与構造改革を実施するなど引き続き、給与水準の適正化に努める。